平成２７年度

野田市決算審査意見書

一般会計・各特別会計

及び基金運用状況

野田市監査委員

野監第１０９号
平成２８年8月２３日

野田市長　鈴　木　　有　　様

野田市監査委員　　栗　林　　徹
同　　新　井　栄　子
同　　野　口　義　雄

平成２７年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の基金の運用状況等の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２７年度野田市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに定額の基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 1
第２　審査の期間 1
第３　審査の方法 1
第４　審査の結果 2
　１　決算計数 2
　２　財政運営 2
　３　決算の総括 2
第５　会計別の決算概要 6
　１　一般会計 6
　　（１）歳入 7
　　（２）歳出 20
　２　特別会計 28
　　（１）国民健康保険特別会計 29
　　（２）下水道事業特別会計 32
　　（３）用地取得特別会計 34
　　（４）介護保険特別会計 36
　　（５）次木親野井特定土地区画整理事業特別会計 38
　　（６）後期高齢者医療特別会計 40
第６　財産に関する調書 42
第７　定額の基金の運用状況報告書 46
決算審査資料 47

平成２７年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算、定額の基金の運用状況等の審査意見

第１　審査の対象

１　一般会計・各特別会計歳入歳出決算

（1）平成２７年度野田市一般会計

（2）平成２７年度野田市国民健康保険特別会計

（3）平成２７年度野田市下水道事業特別会計

（4）平成２７年度野田市用地取得特別会計

（5）平成２７年度野田市介護保険特別会計

（6）平成２７年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

（7）平成２７年度野田市後期高齢者医療特別会計

２　実質収支に関する調書

３　財産に関する調書

４　定額の基金の運用状況報告書

（1）高額療養費貸付基金

（2）文化会館自主文化事業基金

（3）国民健康保険出産費資金貸付基金

第２　審査の期間

平成２８年７月１１日から平成２８年８月１９日まで

第３　審査の方法

審査に付された平成２７年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書について、決算附属書類の作成状況、決算計数の正否及び予算執行は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２条第１４項及び第１５項並びに地方財政法（昭和２３年法律第１０９号）第４条の主旨に沿って実施されたか、また、財務に関する事務は、

関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

１　決算計数

審査に付された平成２７年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況報告書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

２　財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

３　決算の総括

平成２７年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額91,154,568,852円に対し、歳入総額89,816,519,484円（還付未済額6,191,781円を含む。）、歳出総額86,617,253,880円となっており、翌年度繰越額1,298,273,298円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は98.53%となっており前年度よりも上昇し、歳出総額の執行率は95.02%となり前年度よりも低下している。

前年度決算額と比較すると、歳入では3,708,597,693円(4.31%)の増、歳出では3,340,121,567円(4.01%)の増となっている。

歳入歳出差引残額3,199,265,604円から、翌年度へ繰り越すべき財源156,136,298円を差し引いた実質収支は3,043,129,306円の黒字であり、この額から前年度実質収支2,492,081,226円を差し引いた単年度収支は、551,048,080円の黒字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された4,611,365,553円を控除した純計決算額は、歳入決算額85,205,153,931円、歳出決算額82,005,888,327円で、前年度決算額と比較すると、歳入では3,410,597,964円(4.17%)の増、歳出では3,042,121,838円(3.85%)の増となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額52,971,142,641円に対し、収入済額は51,890,997,113円で収入率97.96%となっており、前年度決算額と

比較して493,412,331円(0.96%)の増となっている。これを自主財源及び依存財源別に比較すると、自主財源28,414,676,686円、依存財源23,476,320,427円で、構成比率は自主財源 54.76%、依存財源 45.24%となっており、前年度と比較して自主財源が1.69ポイント低下している。

自主財源を前年度と比較すると、使用料及び手数料 7.37%、寄附金 201.97%増加し、市税 0.91%、分担金及び負担金 3.32%、財産収入 74.28%、繰入金 0.65%、繰越金 13.27%、諸収入 8.82%減少し、自主財源全体では 2.07%の減となっている。

依存財源を前年度と比較すると、地方譲与税 4.82%、地方消費税交付金 63.88%、株式等譲渡所得割交付金10.72%、自動車取得税交付金40.59%、地方特例交付金2.44%、交通安全対策特別交付金2.67%、国庫支出金5.29%、県支出金 12.98%増加し、利子割交付金 10.98%、配当割交付金 25.99%、ゴルフ場利用税交付金 4.53%、地方交付税 3.74%、市債 10.39%減少し、依存財源全体では4.89%の増となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額 52,971,142,641 円に対し、支出済額は 49,885,975,846 円で執行率 94.18%となっており、前年度決算額と比較して230,493,803円(0.46%)の増となっている。これを性質別に比較すると、義務的経費24,032,267千円、投資的経費6,540,976千円、その他の経費19,312,733千円であり、構成比率は義務的経費 48.18%、投資的経費 13.11%、その他の経費 38.71%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 0.59ポイント減、投資的経費は0.04ポイント減、その他の経費は0.63ポイント増となっている。

次に、全体での収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は4,610,207,711円となり、前年度と比較すると4.99%減となっており、調定額に対し 4.87%の収入未済額が生じている。また、特別会計を含む不納欠損額は296,806,167円となり、前年度と比較すると1.86%増となっている。

収入未済額及び不納欠損額の合計額は、依然として高いものになっており、これらを解消することは財源の確保、市民負担の公平性を期する上からも極めて重要である。不納欠損については、基準を明確化し、市税等の徴収一元管理による滞納者の実態把握と分析を強化し、現年度分に滞納を発生させないことを第一に適切な納付指導による収納率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められたい。

全体での不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、3,239,041,674 円となり、前年度と比較すると 3.11%の増となっており、予算現額に対し 3.55%の不用額が生じている。

不用額については、例えば電気料について契約業者の見直しにより経費が削減された結果不用額が増加した場合のように、創意工夫による成果と評価できるものもあるが、支給件数が見込みを大きく下回った例や、入札又は見積書の徴取により差金が多く生じた等の積算が不十分と思われる例も見受けられた。予算要求時には、費目別に一律の基準を設けて歳出削減に取り組まれているようであるが、予算額と決算額の乖離の大きいものは個別に精査するなどより精度の高い予算積算となるよう努め、不用額の発生要因を整理分析した結果が翌年度の予算編成に反映されるように望む。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は 0.87 であり、前年度よりは 0.01 ポイント上昇しているが「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度と同様に 93.9%である。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すため、その進行が懸念される。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は 6.6%で、1.4 ポイント増加し適切な黒字の決算となっている。

地方公共団体の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は 9.3%で 0.2 ポイント低下し、将来負担比率は 61.1%で、6.9 ポイント改善されているが、県内類似団体と比較すると高い値を示しており、地方債の償還などの将来の財政負担に留意する必要がある。

むすびに、景気の動向は、このところ弱さも見られるが緩やかな回復基調が続いているとされている。しかし、長引くデフレからの脱却が確実なものとなっていないこと、産業構造や雇用形態の変化、人口が減少傾向にあるという影響などから、今後の市税について大幅な収入の増加は見込めない状況にあるものと思料する。一方、少子高齢化の進展による社会保障関連経費の増加、行政改革大綱で定めるファシリティマネジメント基本計画に基づく施設の長寿命化事業、市内全小中学校のエアコン設備設置事業、鉄道高架事業の推進など多くの財源を必要とする事業が予定されており、引き続き厳しい財政運営が続くものと予想される。そうした状況下における財政運営は、限られた財源の中で市民サービスを低下させることなく最大の効果を上げることが求められるため、今後とも市税等の自主財源の確保や負担金、使用料等の受益者負担の適正化に努めるとともに、コスト意識の徹底や経費削減を図り、より健全な財政運営に努められたい。

また、今年は、１５年後の平成４２年を目標年次とした野田市総合計画がスタ

ートした年である。今後は、自然環境と調和する潤いのある都市、生き生きと健やかに暮らせる都市、豊かな心と個性をはぐくむ都市、安全で利便性の高い都市、市民がふれあい協働する都市、活力とにぎわいに満ちた都市を基本目標に総合計画に掲げた各施策を推進し、将来都市像である「～人のつながりがまちを変える～　みんなでつくる　学びと笑顔あふれる　コウノトリも住めるまち」の実現に向けて職員一丸となって取り組まれることを望む。

以上のとおり、これら決算の状況を総合的に判断した結果、平成２７年度の決算は適正であると認められた。

第５　会計別の決算概要

１　一般会計

平成２７年度一般会計決算は、歳入総額 51,890,997,113 円、歳出総額 49,885,975,846 円で歳入歳出差引残額 2,005,021,267 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 124,313,098 円（繰越明許費繰越分 119,569,098 円・継続費逓次繰越分 4,744,000 円）を差し引いた実質収支は 1,880,708,169 円である。

（単位：円・％）

区分			平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度
歳入	予算現額		52,971,142,641	52,521,888,635	52,731,304,667
	調定額		54,105,098,818	53,727,104,428	52,346,330,574
	（還付未済額）		(258,666)	(216,569)	(740,446)
	収入済額		51,890,997,113	51,397,584,782	49,953,478,475
	不納欠損額		113,820,886	124,522,982	144,604,407
	収入未済額		2,100,539,485	2,205,213,233	2,248,988,138
	収入率	対予算	97.96	97.86	94.73
		対調定	95.91	95.66	95.43
歳出	予算現額		52,971,142,641	52,521,888,635	52,731,304,667
	支出済額		49,885,975,846	49,655,482,043	47,944,854,785
	翌年度繰越額		1,202,050,098	1,095,940,641	3,102,731,635
	不用額		1,883,116,697	1,770,465,951	1,683,718,247
	執行率		94.18	94.54	90.92
歳入歳出差引残額			2,005,021,267	1,742,102,739	2,008,623,690
翌年度へ繰り越すべき財源			124,313,098	236,465,041	166,908,635
実質収支			1,880,708,169	1,505,637,698	1,841,715,055

（　）内数字は、還付未済額

（１）歳入

歳入決算状況は、予算現額 52,971,142,641 円に対し、収入済額は 51,890,997,113 円で収入率 97.96％となっており、前年度決算額 51,397,584,782 円と比較し、493,412,331 円(0.96％)の増となっている。

第１款　市 税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成２７年度	22,152,007,000	24,150,819,740	(256,566) 22,187,058,980	108,924,739	1,855,092,587
平成２６年度	22,410,386,000	24,475,407,649	(213,469) 22,390,407,990	120,578,038	1,964,635,090
増　減	△258,379,000	△324,587,909	(43,097) △203,349,010	△11,653,299	△109,542,503

（　）内数字は、還付未済額

収入済額 22,187,058,980 円は、歳入決算額の 42.76％を占め、前年度と比較して 203,349,010 円(0.91％)の減となっている。

予算現額に対する収入率は 100.16％であり、35,051,980 円の増となっている。調定額に対する収入率は 91.87％であり、前年度と比較して 0.39 ポイント上昇している。

収入未済額 1,855,092,587 円は、前年度と比較して 109,542,503 円の減となっており、内訳は個人市民税 1,031,381,943 円、法人市民税 23,155,431 円、固定資産税 703,437,980 円、軽自動車税 24,313,542 円、都市計画税 72,803,691 円である。

不納欠損額 108,924,739 円は、前年度と比較して 11,653,299 円の減となっており、内訳は個人市民税 66,228,780 円、法人市民税 2,755,600 円、固定資産税 34,189,101 円、軽自動車税 2,212,800 円、都市計画税 3,538,458 円である。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

最近５年間の市税収入状況　　（単位：円・％）

区　分	収入済額	調定額に対する比率	前年度対比	
			増減額	増減比率
平成２７年度	(256,566) 22,187,058,980	91.87	△203,349,010	△0.91
平成２６年度	(213,469) 22,390,407,990	91.48	391,668,215	1.78
平成２５年度	(740,446) 21,998,739,775	91.08	72,593,976	0.33
平成２４年度	(232,869) 21,926,145,799	90.41	△40,335,047	△0.18
平成２３年度	(67,020) 21,966,480,846	90.15	△26,245,863	△0.12

（　）内数字は、還付未済額

税目別収入状況　　（単位：円・％）

区　分	平成２７年度		平成２６年度		前年度対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減比率
市民税	(63,666) 9,704,957,328	43.74	(29,669) 9,839,295,932	43.94	△1.37
固定資産税	(171,183) 10,029,219,799	45.20	(111,196) 10,078,271,742	45.01	△0.49
軽自動車税	(4,000) 259,396,142	1.17	(61,000) 249,929,874	1.12	3.79
たばこ税	1,157,765,436	5.22	1,173,449,089	5.24	△1.34
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0.00
都市計画税	(17,717) 1,035,720,275	4.67	(11,604) 1,049,461,353	4.69	△1.31
計	(256,566) 22,187,058,980	100.00	(213,469) 22,390,407,990	100.00	△0.91

（　）内数字は、還付未済額

第２款　地方譲与税

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	390,200,000	420,116,007	420,116,007
平成２６年度	405,400,000	400,808,006	400,808,006
増　　減	△15,200,000	19,308,001	19,308,001

収入済額 420,116,007 円は、歳入決算額の 0.81％を占め、前年度と比較して 19,308,001 円(4.82％)の増である。

予算現額に対する収入率は 107.67％であり、29,916,007 円の増となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 127,613,000 円、自動車重量譲与税 292,503,000 円、地方道路譲与税７円である。

第３款　利子割交付金

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	36,300,000	31,705,000	31,705,000
平成２６年度	37,900,000	35,614,000	35,614,000
増　　減	△1,600,000	△3,909,000	△3,909,000

収入済額 31,705,000 円は、歳入決算額の 0.06％を占め、前年度と比較して 3,909,000 円(10.98％)の減である。

予算現額に対する収入率は 87.34％であり、4,595,000 円の減となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第７１条の２６の規定に基づき交付されたものである。

第４款　地方消費税交付金

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	2,329,100,000	2,710,744,000	2,710,744,000
平成２６年度	1,646,700,000	1,654,113,000	1,654,113,000
増　　減	682,400,000	1,056,631,000	1,056,631,000

収入済額 2,710,744,000 円は、歳入決算額の 5.22%を占め、前年度と比較して1,056,631,000 円(63.88%)の増である。

予算現額に対する収入率は116.39%であり、381,644,000 円の増となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第７２条の１１５の規定に基づき交付されたものである。

第５款　配当割交付金

(単位：円)

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	77,900,000	116,104,000	116,104,000
平成２６年度	82,900,000	156,874,000	156,874,000
増　　減	△5,000,000	△40,770,000	△40,770,000

収入済額 116,104,000 円は、歳入決算額の 0.22%を占め、前年度と比較して40,770,000 円(25.99%)の減である。

予算現額に対する収入率は149.04%であり、38,204,000 円の増となっている。

配当割交付金は、地方税法第７１条の４７の規定に基づき交付されたものである。

第６款　株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	44,000,000	121,863,000	121,863,000
平成２６年度	28,800,000	110,068,000	110,068,000
増　　減	15,200,000	11,795,000	11,795,000

収入済額 121,863,000 円は、歳入決算額の 0.24%を占め、前年度と比較して11,795,000 円(10.72%)の増である。

予算現額に対する収入率は276.96%であり、77,863,000 円の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第７１条の６７の規定に基づき交付されたものである。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	171,000,000	165,074,358	165,074,358
平成２６年度	179,300,000	172,908,785	172,908,785
増　　減	△8,300,000	△7,834,427	△7,834,427

収入済額 165,074,358 円は、歳入決算額の 0.32％を占め、前年度と比較して 7,834,427 円(4.53％)の減である。

予算現額に対する収入率は 96.53％であり、5,925,642 円の減となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第１０３条の規定に基づき交付されたものである。

第８款　自動車取得税交付金

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	87,500,000	111,784,000	111,784,000
平成２６年度	61,400,000	79,509,000	79,509,000
増　　減	26,100,000	32,275,000	32,275,000

収入済額 111,784,000 円は、歳入決算額の 0.22％を占め、前年度と比較して 32,275,000 円(40.59％)の増である。

予算現額に対する収入率は 127.75％であり、24,284,000 円の増となっている。

自動車取得税交付金は、地方税法第１４３条の規定に基づき交付されたものである。

第９款　地方特例交付金

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	109,985,000	109,985,000	109,985,000
平成２６年度	107,362,000	107,362,000	107,362,000
増　　減	2,623,000	2,623,000	2,623,000

収入済額 109,985,000 円は、歳入決算額の 0.21％を占め、前年度と比較して 2,623,000 円(2.44％)の増である。

予算現額に対する収入率は100.00%であり、予算現額と同額の収入となっている。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されたものである。

第１０款　地方交付税

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	4,454,813,000	4,588,778,000	4,588,778,000
平成２６年度	4,650,325,000	4,766,982,000	4,766,982,000
増　　減	△195,512,000	△178,204,000	△178,204,000

収入済額 4,588,778,000 円は、歳入決算額の 8.84%を占め、前年度と比較して178,204,000円(3.74%)の減である。

予算現額に対する収入率は103.01%であり、133,965,000円の増となっている。

地方交付税は、地方交付税法（昭和２５年法律第２１１号）の規定に基づき交付されたものである。

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	19,028,000	20,860,000	20,860,000
平成２６年度	23,113,000	20,317,000	20,317,000
増　　減	△4,085,000	543,000	543,000

収入済額 20,860,000 円は、歳入決算額の 0.04%を占め、前年度と比較して543,000円(2.67%)の増である。

予算現額に対する収入率は109.63%であり、1,832,000円の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和３５年法律第１０５号）附則第１６条第１項の規定に基づき交付されたものである。

第１２款　分担金及び負担金

（単位：円）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成２７年度	635,681,000	638,736,065	614,613,395	1,747,400	22,375,270
平成２６年度	623,436,000	662,951,574	635,719,041	2,331,798	24,900,735
増　　減	12,245,000	△24,215,509	△21,105,646	△584,398	△2,525,465

収入済額 614,613,395 円は、歳入決算額の 1.18％を占め、前年度と比較して 21,105,646 円(3.32％)の減である。

予算現額に対する収入率は 96.69％であり、21,067,605 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 96.22％で、前年度と比較して 0.33 ポイント上昇している。

収入は負担金のみで、その主なものは、老人保護措置費負担金 8,341,844 円、学童保育料 124,139,600 円、保育所運営費負担金 480,578,425 円である。

収入未済額 22,375,270 円は、前年度と比較して 2,525,465 円の減となっており、内訳は学童保育料 4,655,000 円、保育所運営費負担金 17,720,270 円である。

不納欠損額 1,747,400 円は、前年度と比較して 584,398 円の減となっており、内訳は学童保育料 369,200 円、保育所運営費負担金 1,378,200 円である。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成２７年度	1,147,440,000	1,052,077,386	1,042,486,526	3,148,747	6,442,113
平成２６年度	968,309,000	982,302,035	970,931,281	1,439,266	9,931,488
増　　減	179,131,000	69,775,351	71,555,245	1,709,481	△3,489,375

収入済額 1,042,486,526 円は、歳入決算額の 2.01％を占め、前年度と比較して 71,555,245 円(7.37％)の増である。

予算現額に対する収入率は 90.85％であり、104,953,474 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 99.09％で、前年度と比較して 0.25 ポイント上昇している。

収入内訳は、使用料 616,499,506 円、手数料 425,987,020 円である。

使用料の主なものは、あすなろ職業指導所使用料 63,186,042 円、こぶし園使用料 66,815,288 円、道路占用料 123,057,027 円、スポーツ公園ゴルフ場施設設置管理使用料 89,435,493 円、市営住宅使用料 85,163,648 円である。

手数料の主なものは、し尿汲取手数料 28,553,040 円、搬入廃棄物処理手数料 246,454,840 円、収集ごみ処理手数料 37,677,625 円である。

収入未済額 6,442,113 円は、前年度と比較して 3,489,375 円の減となっており、内訳は、あさひ育成園使用料 3,643 円、市営住宅使用料 6,347,630 円、市営住宅駐車場使用料 90,840 円である。

不納欠損額 3,148,747 円は、前年度と比較して 1,709,481 円の増となっており、内訳は市営住宅使用料 2,757,172 円、搬入廃棄物処理手数料 93,490 円、収集ごみ処理手数料 298,085 円である。

第１４款　国庫支出金

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	8,434,727,000	7,547,147,767	7,547,147,767
平成２６年度	7,776,487,000	7,167,626,198	7,167,626,198
増　　減	658,240,000	379,521,569	379,521,569

収入済額 7,547,147,767 円は、歳入決算額の 14.54%を占め、前年度と比較して 379,521,569 円(5.29%)の増である。

予算現額に対する収入率は 89.48%であり、887,579,233 円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 5,560,863,879 円、国庫補助金 1,950,716,544 円、委託金 35,567,344 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 164,046,511 円、障害者施設支援負担金 529,381,483 円、保育所運営費負担金 291,636,385 円、児童扶養手当負担金 199,307,656 円、障害児通所給付費負担金 129,744,804 円、児童手当負担金 1,739,066,666 円、生活保護費負担金 2,151,077,000 円である。

国庫補助金の主なものは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 193,798,729 円（繰越明許費）、臨時福祉給付金給付事業費補助金 185,076,000 円、社会資本整備総合交付金 288,966,000 円（繰越明許費 200,899,000 円を含む。）、防災・安全交付金 403,689,000 円、学校施設環境改善交付金 392,323,000 円（継続費逓次繰越 11,111,000 円を含む。）である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 33,332,599 円である。

第１５款　県支出金

（単位：円）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額
平成２７年度	3,124,913,600	3,012,759,295	3,012,759,295
平成２６年度	2,807,997,000	2,666,571,089	2,666,571,089
増　　減	316,916,600	346,188,206	346,188,206

収入済額 3,012,759,295 円は、歳入決算額の 5.81％を占め、前年度と比較して 346,188,206 円(12.98％)の増である。

予算現額に対する収入率は 96.41％であり、112,154,305 円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 1,719,411,713 円、県補助金 954,878,256 円、委託金 338,469,326 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 499,803,768 円、障害者施設支援負担金 259,040,936 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 158,929,878 円、保育所運営費負担金 145,818,193 円、児童手当負担金 388,710,000 円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 125,804,000 円、子ども医療費助成事業補助金 176,964,000 円である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 234,811,659 円、国勢調査委託金 55,017,653 円である。

第１６款　財産収入

（単位：円）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額
平成２７年度	15,577,000	19,011,720	18,820,440	191,280
平成２６年度	66,183,000	73,362,478	73,171,198	191,280
増　　減	△50,606,000	△54,350,758	△54,350,758	0

収入済額 18,820,440 円は、歳入決算額の 0.04％を占め、前年度と比較して 54,350,758 円(74.28％)の減である。

予算現額に対する収入率は 120.82％であり、3,243,440 円の増となっている。

収入内訳は、財産運用収入 12,314,493 円、財産売払収入 6,505,947 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 5,451,944 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 5,137,051 円である。

収入未済額は、前年度と同額となっており、土地貸付料 191,280 円である。

第１７款　寄 附 金

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額
平成２７年度	28,540,000	29,387,005	29,387,005
平成２６年度	9,590,000	9,731,650	9,731,650
増　　減	18,950,000	19,655,355	19,655,355

収入済額 29,387,005 円は、歳入決算額の 0.06％を占め、前年度と比較して 19,655,355 円(201.97％)の増である。

予算現額に対する収入率は 102.97％であり、847,005 円の増となっている。

寄附金の主なものは、社会福祉事業費指定寄附金 3,998,063 円、みどりのふるさと基金指定寄附金 7,342,360 円、学校施設整備等基金指定寄附金 15,951,026 円である。

第１８款　繰 入 金

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額
平成２７年度	1,361,578,000	1,357,051,895	1,357,051,895
平成２６年度	1,376,485,000	1,365,990,761	1,365,990,761
増　　減	△14,907,000	△8,938,866	△8,938,866

収入済額 1,357,051,895 円は、歳入決算額の 2.61％を占め、前年度と比較して 8,938,866 円(0.65％)の減である。

予算現額に対する収入率は 99.67％であり、4,526,105 円の減となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 1,120,000,000 円、職員退職手当積立基金繰入金 200,000,000 円である。

第１９款　繰 越 金

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額
平成２７年度	1,742,102,041	1,742,102,739	1,742,102,739
平成２６年度	2,008,623,635	2,008,623,690	2,008,623,690
増　　減	△266,521,594	△266,520,951	△266,520,951

収入済額 1,742,102,739 円は、歳入決算額の 3.36%を占め、前年度と比較して 266,520,951 円(13.27%)の減である。

予算現額に対する収入率は 100.00%であり、698 円の増となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,505,637,698 円、繰越明許費繰越金 225,589,541 円、逓次繰越繰越金 10,875,500 円である。

第２０款　諸 収 入

(単位：円)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成２７年度	1,435,351,000	1,639,591,841	(2,100) 1,423,155,706	0	216,438,235
平成２６年度	1,556,992,000	1,766,581,513	(3,100) 1,560,856,093	173,880	205,554,640
増　減	△121,641,000	△126,989,672	(△1,000) △137,700,387	△173,880	10,883,595

(　)内数字は、還付未済額

収入済額 1,423,155,706 円は、歳入決算額の 2.74%を占め、前年度と比較して 137,700,387 円(8.82%)の減である。

予算現額に対する収入率は 99.15%であり、12,195,294 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 86.80%で、前年度と比較して 1.55 ポイント低下している。

収入未済額 216,438,235 円は、前年度と比較して 10,883,595 円の増となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 184,595,782 円、生活保護費返還金・徴収金 11,127,411 円、児童扶養手当返還金 5,060,540 円、給食費収入 12,086,962 円である。

不納欠損額は、皆減となっている。収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区　分	平成２７年度	平成２６年度	増　減
延滞金加算金及び過料	(2,100) 14,206,918	(3,100) 16,770,803	(△1,000) △2,563,885
市預金利子	1,108,835	1,070,673	38,162
貸付金元利収入	218,740,959	225,110,371	△6,369,412
雑　入	1,189,098,994	1,317,904,246	△128,805,252
合　計	(2,100) 1,423,155,706	(3,100) 1,560,856,093	(△1,000) △137,700,387

(　)内数字は、還付未済額

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。

雑入の主なものは、適正化事業交付金 67,140,000 円、給食費収入 664,328,215 円、給食施設設備使用料収入 54,611,032 円、放射能対策東京電力株式会社賠償金 123,304,156 円である。

第２１款　市 債

（単位：円）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額
平成２７年度	5,173,400,000	4,519,400,000	4,519,400,000
平成２６年度	5,694,200,000	5,043,400,000	5,043,400,000
増　　減	△520,800,000	△524,000,000	△524,000,000

収入済額 4,519,400,000 円は、歳入決算額の 8.71％を占め、前年度と比較して 524,000,000 円(10.39％)の減である。

予算現額に対する収入率は 87.36％であり、654,000,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	収入済額
いちいのホール施設整備事業債	6,200,000
谷吉会館施設整備事業債	13,100,000
老人福祉センター施設整備事業債	15,400,000
繰越明許費・老人福祉施設整備事業債	18,000,000
保育所施設整備事業債	19,800,000
不燃物処理施設整備事業債	16,200,000
し尿処理施設整備事業債	30,100,000
北千葉広域水道企業団出資債	3,000,000
農道整備事業債	45,500,000
排水機場施設整備事業債	13,600,000
地方道路等整備事業債	134,200,000
排水路改良事業債	46,300,000
交通安全施設整備事業債	12,100,000

（単位：円）

区　　分	収入済額
道路改良事業債	5,200,000
道路舗装事業債	102,300,000
冠水対策事業債	19,100,000
橋梁長寿命化修繕事業債	8,900,000
繰越明許費・地方道路等整備事業債	6,800,000
繰越明許費・排水路改良事業債	24,600,000
準用河川改修事業債	23,400,000
繰越明許費・準用河川改修事業債	26,000,000
清水上花輪線整備事業債	1,400,000
愛宕駅東土地区画整理事業債	4,300,000
繰越明許費・野田市駅西土地区画整理事業債	117,500,000
消防施設整備事業債	103,800,000
小学校施設整備事業債	1,111,500,000
継続費逓次繰越・宮崎小学校施設整備事業債	26,900,000
中学校施設整備事業債	156,300,000
文化センター施設整備事業債	91,200,000
関宿中央公民館施設整備事業債	3,400,000
給食センター施設整備事業債	7,100,000
臨時財政対策債	1,763,900,000
合併特例事業債	476,500,000
繰越明許費・合併特例事業債	65,800,000
合　　計	4,519,400,000

（２）歳出

歳出決算状況は、予算現額 52,971,142,641 円に対し、支出済額は 49,885,975,846 円で執行率 94.18％となっており、前年度決算額 49,655,482,043 円と比較し、230,493,803 円(0.46％)の増となっている。

なお、翌年度繰越額が 1,202,050,098 円のため、不用額は 1,883,116,697 円である。

第１款　議 会 費

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額
平成２７年度	416,241,000	410,172,270	6,068,730
平成２６年度	391,383,000	385,438,655	5,944,345
増　　減	24,858,000	24,733,615	124,385

支出済額 410,172,270 円は、歳出決算額の 0.82％を占め、前年度と比較して 24,733,615 円(6.42％)の増である。

予算現額に対する執行率は 98.54％となっており、前年度と比較して 0.06 ポイント上昇している。

第２款　総 務 費

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
平成２７年度	4,496,344,136	4,323,853,821	74,895,000	97,595,315
平成２６年度	4,384,948,550	4,266,838,225	32,925,400	85,184,925
増　　減	111,395,586	57,015,596	41,969,600	12,410,390

支出済額 4,323,853,821 円は、歳出決算額の 8.67％を占め、前年度と比較して 57,015,596 円(1.34％)の増である。

予算現額に対する執行率は 96.16％となっており、前年度と比較して 1.15 ポイント低下している。

主な支出は、庁舎管理運営費 223,863,957 円、土地開発公社代替取得費 134,995,386 円、電子計算管理費 218,957,676 円（繰越明許費 2,235,600 円を含む。）、防犯推進費 128,546,053 円、国庫金等返還金 127,284,058 円、賦課管理運営費 163,212,040 円（繰越明許費 13,500,000 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、電子計算管理費 38,524,000 円、戸籍住民基本台帳管理費 36,371,000 円である。

第３款　民 生 費

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成２７年度	20,156,867,972	18,828,688,885	575,610,000	752,569,087
平成２６年度	18,758,035,089	18,193,348,008	143,562,000	421,125,081
増　　減	1,398,832,883	635,340,877	432,048,000	331,444,006

支出済額 18,828,688,885 円は、歳出決算額の 37.74％を占め、前年度と比較して 635,340,877 円(3.49％)の増である。

予算現額に対する執行率は 93.41％となっており、前年度と比較して 3.58 ポイント低下している。

主な支出は、社会福祉振興費 111,674,500 円、臨時福祉給付金給付事業費 190,493,238 円、自立支援給付事業 1,546,470,478 円（繰越明許費 4,287,600 円を含む。）、地域生活支援事業 158,951,442 円、障がい者援護対策費 289,999,629 円（繰越明許費 388,800 円を含む。）、障がい者医療費 383,950,381 円、後期高齢者医療費 1,382,566,692 円、楽寿園管理運営費 110,984,046 円、子ども医療費助成事業費 460,303,538 円、児童援護対策費 950,112,442 円、児童手当支給費 2,524,440,184 円、ひとり親家庭等援護対策費 632,199,884 円、保育所管理運営費 878,334,755 円、民間施設援護対策費 255,183,706 円、障がい児通所支援事業費 240,368,536 円、学童保育所管理運営委託費 209,889,708 円、生活保護費 2,945,216,704 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、臨時福祉給付金給付事業費 478,864,000 円、施設援護対策費 78,746,000 円、保育所施設整備費 18,000,000 円である。

第４款　衛 生 費

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
平成２７年度	3,934,019,407	3,690,757,740	0	243,261,667
平成２６年度	3,985,076,654	3,742,325,056	1,944,000	240,807,598
増　　減	△51,057,247	△51,567,316	△1,944,000	2,454,069

支出済額 3,690,757,740 円は、歳出決算額の 7.40%を占め、前年度と比較して 51,567,316 円(1.38%)の減である。

予算現額に対する執行率は 93.82%となっており、前年度と比較して 0.09 ポイント低下している。

主な支出は、母子保健費 114,771,743 円、成人病対策費 279,952,484 円、予防接種費 319,317,043 円、リサイクル推進費 211,874,497 円、じん芥収集費 362,697,770 円、じん芥処理費 407,262,112 円、不燃ごみ処理費 369,377,093 円、し尿処理費 225,400,716 円である。

第5款　労 働 費

(単位：円)

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額
平成２７年度	87,407,000	81,556,834	5,850,166
平成２６年度	81,471,000	77,445,004	4,025,996
増　　減	5,936,000	4,111,830	1,824,170

支出済額 81,556,834 円は、歳出決算額の 0.16%を占め、前年度と比較して 4,111,830 円(5.31%)の増である。

予算現額に対する執行率は 93.31%となっており、前年度と比較して 1.75 ポイント低下している。

主な支出は、雇用促進対策費 11,197,386 円、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業 12,000,000 円、勤労者職業能力開発費 23,000,000 円、勤青ホーム管理運営費 6,159,998 円である。

第6款　農林水産業費

(単位：円)

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成２７年度	1,218,148,650	1,016,868,257	126,852,200	74,428,193
平成２６年度	966,917,155	860,450,311	57,736,200	48,730,644
増　　減	251,231,495	156,417,946	69,116,000	25,697,549

支出済額 1,016,868,257 円は、歳出決算額の 2.04%を占め、前年度と比較して 156,417,946 円(18.18%)の増である。

予算現額に対する執行率は83.48%となっており、前年度と比較して5.51ポイント低下している。

主な支出は、農政推進対策事業費 80,636,635 円（繰越明許費 47,450,834 円を含む。）、農業生産振興確立対策費 164,297,157 円（繰越明許費 1,258,200 円を含む。）、土地基盤整備事業費 197,051,204 円、農村環境整備事業費 96,768,612 円、農道整備事業費54,058,960円、湛水防除事業費186,043,952円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、農道整備事業費 93,612,200 円、湛水防除事業費33,240,000円である。

第７款　商 工 費

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
平成２７年度	596,242,351	577,181,946	2,000,000	17,060,405
平成２６年度	619,342,685	387,753,543	220,834,000	10,755,142
増　　減	△23,100,334	189,428,403	△218,834,000	6,305,263

支出済額 577,181,946 円は、歳出決算額の 1.16%を占め、前年度と比較して189,428,403円(48.85%)の増である。

予算現額に対する執行率は 96.80%となっており、前年度と比較して 34.19 ポイント上昇している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金 12,532,000 円、中小企業金融対策費250,444,612 円、野田夏まつり躍り七夕事業費 6,586,300 円、消費生活対策費10,897,675円、プレミアム付商品券発行事業費215,559,205円（繰越明許費）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、観光地域づくり連携事業費である。

第８款　土 木 費

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額
平成２７年度	6,585,917,104	5,875,786,769	422,571,898	287,558,437
平成２６年度	7,171,798,742	6,240,516,867	594,798,541	336,483,334
増　　減	△585,881,638	△364,730,098	△172,226,643	△48,924,897

支出済額 5,875,786,769 円は、歳出決算額の 11.78%を占め、前年度と比較して364,730,098円(5.84%)の減である。

予算現額に対する執行率は89.22%となっており、前年度と比較して2.21ポイント上昇している。

主な支出は、道路維持管理費 101,217,861 円、道路整備費 817,680,265 円(繰越明許費 55,142,955 円を含む。)、排水整備費 549,564,892 円(繰越明許費 36,607,440 円を含む。)、野田市駅西土地区画整理費 344,961,967 円(繰越明許費 338,007,600 円を含む。)、公園緑地管理費 384,229,063 円、公園緑地整備費 144,363,939 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路台帳整備費 4,623,000 円、道路整備費 93,961,090 円、交通安全局部改良事業費 1,001,000 円、排水整備費 139,130,000 円、愛宕駅周辺土地区画整理費 23,260,000 円、愛宕駅西口駅前広場等整備費 2,970,000 円、野田市駅西土地区画整理費 35,915,000 円、鉄道高架事業費 12,422,500 円、川間駅北口駅前広場整備事業 109,289,308 円である。

第9款　消 防 費

(単位：円)

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額
平成２７年度	1,940,264,576	1,914,844,108	25,420,468
平成２６年度	1,826,426,981	1,788,657,664	37,769,317
増　　減	113,837,595	126,186,444	△12,348,849

支出済額 1,914,844,108 円は、歳出決算額の 3.84%を占め、前年度と比較して 126,186,444 円(7.05%)の増である。

予算現額に対する執行率は98.69%となっており、前年度と比較して0.76ポイント上昇している。

主な支出は、常備消防管理運営費 88,264,088 円、非常備消防管理運営費 76,805,500 円、庁舎等整備費 61,543,150 円、分団器具置場等整備費 51,573,299 円、消防車両費 94,835,431 円、消防水利整備費 26,417,103 円、災害対策諸費 35,048,118 円、公共施設再生可能エネルギー等導入事業 92,250,360 円である。

第１０款　教育費

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成２７年度	7,189,266,721	6,933,335,541	121,000	255,810,180
平成２６年度	7,083,221,536	6,625,186,972	44,140,500	413,894,064
増　　減	106,045,185	308,148,569	△44,019,500	△158,083,884

支出済額 6,933,335,541 円は、歳出決算額の 13.90％を占め、前年度と比較して 308,148,569 円(4.65％)の増である。

予算現額に対する執行率は 96.44％となっており、前年度と比較して 2.91 ポイント上昇している。

主な支出は、事務局諸費 154,810,748 円、学校運営費 330,333,241 円（小学校費 205,160,753 円・中学校費 125,172,488 円）、学校施設管理費 162,801,832 円（小学校費 92,638,417 円・中学校費 70,163,415 円）、小学校耐震補強事業費 1,532,261,848 円（継続費逓次繰越 38,177,000 円を含む。）、中学校耐震補強事業費 123,872,040 円、情報教育振興費 162,937,988 円（小学校費 101,092,592 円、中学校費 61,845,396 円）、学校教育振興費 111,246,859 円（小学校費 79,724,478 円、中学校費 31,522,381 円）私立幼稚園就園奨励費補助金 235,451,300 円、公民館管理運営費 159,179,533 円、図書館管理運営費 171,457,088 円、文化センター管理運営費 199,230,987 円、学校給食管理運営費 708,312,199 円、給食センター管理運営費 584,770,746 円（繰越明許費 4,860,000 円を含む。）、総合公園管理運営費 111,567,354 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、公民館整備費 121,000 円である。

第１１款　災害復旧費

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	不用額
平成２７年度	10,014,440	10,005,440	9,000
平成２６年度	2,000	0	2,000
増　　減	10,012,440	10,005,440	7,000

支出済額 10,005,440 円は、歳出決算額の 0.02％を占め、前年度と比較して皆増である。

予算現額に対する執行率は 99.91％となっており、前年度と比較して皆増している。

主な支出は、公園災害復旧事業費 2,181,600 円、農業用施設災害復旧事業費 7,206,840 円である。

第１２款　公 債 費

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額
平成２７年度	5,045,403,000	4,988,145,235	57,257,765
平成２６年度	5,361,430,000	5,256,466,948	104,963,052
増　　減	△316,027,000	△268,321,713	△47,705,287

支出済額 4,988,145,235 円は、歳出決算額の 10.00％を占め、前年度と比較して 268,321,713 円(5.10％)の減である。

予算現額に対する執行率は 98.87％となっており、前年度と比較して 0.83 ポイント上昇している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4,516,545,696 円、市債利子 471,599,539 円である。

第１３款　諸支出金

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額
平成２７年度	1,234,780,000	1,234,779,000	1,000
平成２６年度	1,831,201,000	1,831,054,790	146,210
増　　減	△596,421,000	△596,275,790	△145,210

支出済額 1,234,779,000 円は、歳出決算額の 2.47％を占め、前年度と比較して 596,275,790 円(32.56％)の減である。

予算現額に対する執行率は 100.00％となっており、前年度と比較して 0.01 ポイント上昇している。

支出済額全てが基金費である。

第１４款　予 備 費

（単位：円）

区　　分	予算計上額	充　当　額	不　用　額
平成２７年度	222,497,000	162,270,716	60,226,284
平成２６年度	298,565,000	237,930,757	60,634,243
増　　減	△76,068,000	△75,660,041	△407,959

予備費の充当額 162,270,716 円は、前年度と比較して 75,660,041 円(31.80%)の減である。

充当の内訳は、総務費 23,572,736 円、民生費 10,631,972 円、衛生費 9,286,407 円、農林水産業費 40,916,450 円、商工費 1,361,351 円、土木費 39,530,563 円、消防費 4,215,576 円、教育費 23,367,221、災害復旧費 9,388,440 円である。

2　特別会計

平成２７年度特別会計決算額は、歳入総額 37,925,522,371 円（還付未済額 5,933,115 円を含む。）、歳出総額 36,731,278,034 円で、歳入歳出差引残額 1,194,244,337 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 31,823,200 円（繰越明許費繰越分 28,074,200 円、継続費逓次繰越分 3,749,000 円）を差し引いた実質収支は 1,162,421,137 円である。

また、一般会計からの繰入額は 4,611,365,553 円となっており、前年度繰入額 4,313,365,824 円と比較して 297,999,729 円（6.91%）の増である。

（単位：円・%）

区分			平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度
歳入	予算現額		38,183,426,211	35,099,309,075	34,523,253,328
	調定額		40,612,242,763	37,518,304,137	36,840,551,640
	（還付未済額）		(5,933,115)	(6,263,400)	(5,305,000)
	収入済額		37,925,522,371	34,710,337,009	33,994,553,468
	不納欠損額		182,985,281	166,860,277	144,514,873
	収入未済額		2,509,668,226	2,647,370,251	2,706,788,299
	収入率	対予算	99.31	98.87	98.45
		対調定	93.37	92.50	92.26
歳出	予算現額		38,183,426,211	35,099,309,075	34,523,253,328
	支出済額		36,731,278,034	33,621,650,270	32,762,754,739
	翌年度繰越額		96,223,200	106,758,211	457,832,075
	不用額		1,355,924,977	1,370,900,594	1,302,666,514
	執行率		96.20	95.79	94.90
歳入歳出差引残額			1,194,244,337	1,088,686,739	1,231,798,729
翌年度へ繰り越すべき財源			31,823,200	102,243,211	19,043,325
実質収支			1,162,421,137	986,443,528	1,212,755,404

（　）内数字は、還付未済額

（1）国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 23,391,251,457 円（還付未済額 1,493,815 円を含む。）、歳出 22,410,834,180 円で、980,417,277 円が歳入歳出差引残額となっている。これから国民健康保険特別会計財政調整基金へ 650,000,000 円を繰り入れて、差引 330,417,277 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入　　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成２７年度	23,296,651,000	25,876,916,803	(1,493,815) 23,391,251,457	159,013,063	2,328,146,098
平成２６年度	20,206,058,000	23,080,058,393	(2,360,000) 20,468,825,773	143,145,301	2,470,447,319
増　減	3,090,593,000	2,796,858,410	(△866,185) 2,922,425,684	15,867,762	△142,301,221

（　）内数字は、還付未済額

収入済額 23,391,251,457 円は、前年度と比較して 2,922,425,684 円(14.28%)の増で、予算現額に対する収入率は 100.40%、調定額に対する収入率は 90.39%となっている。

款別収入状況　　（単位：円）

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	7,229,582,854	(1,493,815) 4,749,522,564	158,316,712	2,323,237,393
一部負担金	0	0	0	0
国庫支出金	4,339,932,802	4,339,932,802	0	0
療養給付費交付金	539,041,979	539,041,979	0	0
県支出金	1,166,349,059	1,166,349,059	0	0
共同事業交付金	4,537,462,484	4,537,462,484	0	0
前期高齢者交付金	5,980,735,447	5,980,735,447	0	0
財産収入	1,407,021	1,407,021	0	0
繰入金	1,772,524,038	1,772,524,038	0	0
繰越金	241,377,561	241,377,561	0	0
諸収入	68,503,558	62,898,502	696,351	4,908,705
合計	25,876,916,803	(1,493,815) 23,391,251,457	159,013,063	2,328,146,098

（　）内数字は、還付未済額

国民健康保険税の収入率は、調定額に対し 65.68%となっており、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇している。

歳 出　　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成２７年度	23,296,651,000	22,410,834,180	0	885,816,820
平成２６年度	20,206,058,000	19,577,448,212	3,543,000	625,066,788
増　　減	3,090,593,000	2,833,385,968	△3,543,000	260,750,032

支出済額 22,410,834,180 円は、前年度と比較して 2,833,385,968 円(14.47%)の増で、予算現額に対する執行率は 96.20%である。

款別支出状況　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	169,847,000	165,226,810	4,620,190
保険給付費	14,370,768,000	13,909,161,218	461,606,782
老人保健拠出金	93,000	85,457	7,543
介護納付金	917,112,000	917,111,899	101
共同事業拠出金	4,651,877,000	4,520,053,738	131,823,262
前期高齢者納付金等	1,853,429	1,821,740	31,689
後期高齢者支援金等	2,634,473,000	2,634,435,413	37,587
保健事業費	155,690,000	129,203,708	26,486,292
基金積立費	1,326,000	1,326,000	0
公債費	206,000	0	206,000
諸支出金	133,133,931	132,408,197	725,734
予備費	260,271,640	0	260,271,640
合　　計	23,296,651,000	22,410,834,180	885,816,820

被保険者の状況　　（単位：人）

年度当初被保険者数	年度中増減			年度末被保険者数
	増	減	差引	
48,408	7,262	9,019	△1,757	46,651

主な保険給付の状況　　(単位：円)

区　　分	療養給付費・療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費
平成２７年度	12,142,704,277	1,645,924,113	77,418,000	14,750,000
平成２６年度	11,796,347,361	1,480,042,055	91,431,080	16,200,000
増　　減	346,356,916	165,882,058	△14,013,080	△1,450,000

（2）下水道事業特別会計

本会計決算額は、歳入 3,192,120,089 円、歳出 3,140,862,027 円で、歳入歳出差引残額 51,258,062 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,152,000 円(繰越明許費繰越分)を差し引いた実質収支は 50,106,062 円である。

歳 入　　(単位：円)

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成２7年度	3,398,893,000	3,278,243,987	3,192,120,089	1,675,455	84,448,443
平成２6年度	3,849,955,000	3,482,971,394	3,391,664,955	1,967,935	89,338,504
増　減	△451,062,000	△204,727,407	△199,544,866	△292,480	△4,890,061

収入済額 3,192,120,089 円は、前年度と比較して 199,544,866 円(5.88%)の減で、予算現額に対する収入率は 93.92%、調定額に対する収入率は 97.37%となっている。

款別収入状況　　(単位：円)

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	114,649,934	67,239,710	0	47,410,224
使用料及び手数料	1,288,665,352	1,249,951,678	1,675,455	37,038,219
国庫支出金	95,900,000	95,900,000	0	0
繰入金	1,355,500,000	1,355,500,000	0	0
繰越金	50,850,920	50,850,920	0	0
諸収入	1,077,781	1,077,781	0	0
市債	371,600,000	371,600,000	0	0
合計	3,278,243,987	3,192,120,089	1,675,455	84,448,443

歳 出　　(単位：円)

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成２７年度	3,398,893,000	3,140,862,027	62,152,000	195,878,973
平成２６年度	3,849,955,000	3,340,814,035	0	509,140,965
増　減	△451,062,000	△199,952,008	62,152,000	△313,261,992

支出済額 3,140,862,027 円は、前年度と比較して 199,952,008 円(5.99%)の減で、予算現額に対する執行率は 92.41%である。

款別支出状況　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	300,944,000	284,927,531	0	16,016,469
維持管理費	89,920,000	82,796,541	0	7,123,459
下水道事業費	1,278,066,000	1,063,445,914	62,152,000	152,468,086
公債費	1,713,759,000	1,709,692,041	0	4,066,959
予備費	16,204,000	0	0	16,204,000
合計	3,398,893,000	3,140,862,027	62,152,000	195,878,973

下水道事業費の主な支出は、公共下水道管渠等整備費 381,676,817 円、江戸川左岸流域下水道事業負担金 98,288,000 円、江戸川左岸流域下水道維持管理費 538,080,731 円である。

公債費の内訳は、下水道事業債元金償還金 1,290,865,735 円、下水道事業債利子 418,826,306 円である。

なお、翌年度繰越額は、公共下水道管渠等整備費である。

（3）用地取得特別会計

本会計決算額は、歳入 190,099,514 円、歳出 73,180,583 円で、歳入歳出差引残額 116,918,931 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 11,109,000 円（繰越明許費繰越分）を差し引いた実質収支は 105,809,931 円である。

歳 入　　（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額
平成２７年度	190,089,211	190,099,514	190,099,514
平成２６年度	184,954,925	184,965,081	184,965,081
増　　減	5,134,286	5,134,433	5,134,433

収入済額 190,099,514 円は、前年度と比較し 5,134,433 円（2.78%）の増で、予算現額に対する収入率は 100.01%、調定額に対する収入率は 100%となっている。

款別収入状況　　（単位：円）

款	調定額	収入済額
財産収入	70,428,250	70,428,250
繰入金	0	0
繰越金	119,659,563	119,659,563
諸収入	11,701	11,701
合　　計	190,099,514	190,099,514

歳 出　　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成２７年度	190,089,211	73,180,583	11,109,000	105,799,628
平成２６年度	184,954,925	65,305,518	81,003,211	38,646,196
増　　減	5,134,286	7,875,065	△69,894,211	67,153,432

支出済額 73,180,583 円は、前年度と比較して 7,875,065 円（12.06%）の増で、予算現額に対する執行率は 38.50%である。

款別支出状況　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土地取得費	112,033,779	73,180,583	11,109,000	27,744,196
予備費	78,055,432	0	0	78,055,432
合計	190,089,211	73,180,583	11,109,000	105,799,628

土地取得費の主な支出は、道路改良事業用地取得費 60,603,315 円（繰越明許費 59,931,239 円を含む。）、公園緑地事業用地取得費 10,146,700 円である。

なお、翌年度繰越額は、道路改良事業用地取得費 6,289,000 円、交通安全局部改良事業用地取得 4,820,000 円である。

（4）介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 9,527,149,250 円（還付未済額 2,082,700 円を含む。）、歳出 9,512,855,241 円で、歳入歳出差引残額 14,294,009 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入　　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成２７年度	9,658,164,000	9,624,104,548	(2,082,700) 9,527,149,250	19,284,663	79,753,335
平成２６年度	9,215,658,000	9,164,093,718	(2,188,500) 9,078,896,749	17,636,341	69,749,128
増　減	442,506,000	460,010,830	(△105,800) 448,252,501	1,648,322	10,004,207

（　）内数字は、還付未済額

収入済額 9,527,149,250 円は、前年度と比較して 448,252,501 円(4.94%)の増で、予算現額に対する収入率は 98.62%、調定額に対する収入率は 98.97%となっている。

款別収入状況　　（単位：円）

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	2,651,780,328	(2,082,700) 2,554,825,030	19,284,663	79,753,335
分担金及び負担金	13,039,440	13,039,440	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	1,706,617,510	1,706,617,510	0	0
支払基金交付金	2,532,496,634	2,532,496,634	0	0
県支出金	1,332,657,994	1,332,657,994	0	0
財産収入	118,403	118,403	0	0
繰入金	1,383,793,805	1,383,793,805	0	0
繰越金	3,205,500	3,205,500	0	0
諸収入	394,934	394,934	0	0
合計	9,624,104,548	(2,082,700) 9,527,149,250	19,284,663	79,753,335

（　）内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し96.27%となっており、前年度と比較して0.46ポイント上昇している。

歳出　　（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成２７年度	9,658,164,000	9,512,855,241	0	145,308,759
平成２６年度	9,215,658,000	9,075,691,249	2,711,000	137,255,751
増　　減	442,506,000	437,163,992	△2,711,000	8,053,008

支出済額9,512,855,241円は、前年度と比較して437,163,992円(4.82%)の増で、予算現額に対する執行率は98.50%である。

款別支出状況　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	245,132,000	221,300,825	23,831,175
保険給付費	9,039,919,000	8,951,439,898	88,479,102
地域支援事業費	180,611,000	171,161,492	9,449,508
基金積立金	157,069,000	157,069,000	0
公債費	313,000	0	313,000
諸支出金	12,441,000	11,884,026	556,974
予備費	22,679,000	0	22,679,000
合計	9,658,164,000	9,512,855,241	145,308,759

第１号被保険者の状況　　（単位：人）

年度当初被保険者数	年度中増減			年度末被保険者数
	増	減	差引	
41,823	3,108	1,618	1,490	43,313

主な保険給付の状況　　（単位：円）

区分	介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	高額介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費
平成２７年度	8,002,119,828	359,580,180	167,269,845	393,293,664
平成２６年度	7,719,527,212	387,688,510	150,914,595	386,912,532
増　　減	282,592,616	△28,108,330	16,355,250	6,381,132

（5）次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

本会計決算額は、歳入 304,108,534 円、歳出 283,545,859 円で、歳入歳出差引残額 20,562,675 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 19,562,200 円(繰越明許費繰越分 15,813,200 円・継続費逓次繰越分 3,749,000 円)を差し引いた実質収支は 1,000,475 円である。

歳 入　　(単位：円)

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額
平成２７年度	320,703,000	304,108,534	304,108,534
平成２６年度	334,471,150	320,999,940	320,999,940
増　　減	△13,768,150	△16,891,406	△16,891,406

収入済額 304,108,534 円は、前年度と比較して 16,891,406 円(5.26%)の減で、予算現額に対する収入率は 94.83%、調定額に対する収入率は 100%となっている。

款別収入状況　　(単位：円)

款	調　定　額	収入済額
分担金及び負担金	4,946,641	4,946,641
使用料及び手数料	29,300	29,300
繰　入　金	279,075,000	279,075,000
繰　越　金	19,982,867	19,982,867
諸　収　入	74,726	74,726
市　　債	0	0
合　　計	304,108,534	304,108,534

歳 出　　(単位：円)

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額
平成２７年度	320,703,000	283,545,859	22,962,200	14,194,941
平成２６年度	334,471,150	301,017,073	18,982,000	14,472,077
増　　減	△13,768,150	△17,471,214	3,980,200	△277,136

支出済額 283,545,859 円は、前年度と比較して 17,471,214 円(5.80%)の減で、予算現額に対する執行率は 88.41%である。

款別支出状況　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	43,018,000	42,296,877	0	721,123
土地区画整理事業費	82,410,000	47,143,090	22,962,200	12,304,710
公債費	194,569,000	194,105,892	0	463,108
予備費	706,000	0	0	706,000
合計	320,703,000	283,545,859	22,962,200	14,194,941

公債費の内訳は、土地区画整理事業債元金償還金 183,842,676 円、土地区画整理事業債利子 10,263,216 円である。

なお、翌年度繰越額は、土地区画整理事業費である。

（６）後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 1,320,793,527 円（還付未済額 2,356,600 円を含む。）、歳出 1,310,000,144 円で、歳入歳出差引残額 10,793,383 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入　　（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成２７年度	1,318,926,000	1,338,769,377	(2,356,600) 1,320,793,527	3,012,100	17,320,350
平成２６年度	1,308,212,000	1,285,215,611	(1,714,900) 1,264,984,511	4,110,700	17,835,300
増　減	10,714,000	53,553,766	(641,700) 55,809,016	△1,098,600	△514,950

（　）内数字は、還付未済額

収入済額 1,320,793,527 円は、前年度と比較して 55,809,016 円(4.41%)の増で、予算現額に対する収入率は 99.96%、調定額に対する収入率は 98.48%となっている。

款別収入状況　　（単位：円）

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,084,269,500	(2,356,600) 1,066,293,650	3,012,100	17,320,350
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	406,200	406,200	0	0
繰入金	247,472,710	247,472,710	0	0
繰越金	3,610,328	3,610,328	0	0
諸収入	3,010,639	3,010,639	0	0
合計	1,338,769,377	(2,356,600) 1,320,793,527	3,012,100	17,320,350

（　）内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 98.12%となっており、前年度と比較して 0.21 ポイント上昇している。

歳 出　　（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成２７年度	1,318,926,000	1,310,000,144	0	8,925,856
平成２６年度	1,308,212,000	1,261,374,183	519,000	46,318,817
増　減	10,714,000	48,625,961	△519,000	△37,392,961

支出済額 1,310,000,144 円は、前年度と比較して 48,625,961 円(3.85%)の増で、予算現額に対する執行率は 99.32%である。

款別支出状況　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額
総務費	38,369,000	37,311,944	1,057,056
後期高齢者医療広域連合納付金	1,270,975,000	1,270,975,000	0
諸支出金	6,144,000	1,713,200	4,430,800
予備費	3,438,000	0	3,438,000
合計	1,318,926,000	1,310,000,144	8,925,856

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 211,906,505 円、保険料納付金 1,059,068,495 円である。

第６　財産に関する調書

平成２７年度財産の状況は、次のとおりである。

１　公有財産

（１）土地及び建物　　（単位：㎡）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		2,398,363.58	563.03	2,398,926.61
建物		380,914.61	2,428.24	383,342.85
内訳	木造	12,097.21	△76.75	12,020.46
	非木造	368,817.40	2,504.99	371,322.39

（２）有価証券　　（単位：千円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式	野田ガス㈱	5,000	0	5,000
	㈱千葉日報社	200	0	200
	東京電力㈱ほか	10	0	10
	㈱ベイエフエム	1,150	0	1,150
	千葉園芸プラスチック加工㈱	100	0	100
	野田業務サービス㈱	6,700	0	6,700
	㈱野田自然共生ファーム	310,300	0	310,300
合計		323,460	0	323,460

（３）出資による権利　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業㈱紫カントリークラブ登録料	500	0	500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183	0	19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810	0	4,810
野田市開発協会出資金	35,500	0	35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
千葉県畜産協会出捐金	410	0	410
水道事業会計出資金	917,856	0	917,856
千葉県消防協会出捐金	1,180	0	1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,379,681	9,282	2,388,963
千葉県文化振興財団出捐金	1,889	0	1,889
(財)ちば国際ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾋﾞｭｰﾛｰ出捐金	2,500	0	2,500
(財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390	0	5,390
(財)千葉ヘルス財団基本財産出捐金	3,491	0	3,491
(財)千葉県下水道公社設立出捐金	4,000	0	4,000
(財)千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877	0	1,877
(財)千葉県建設技術センター出捐金	2,800	0	2,800
(財)千葉県教育振興財団出捐金	6,939	0	6,939
地方公共団体金融機構出資金	6,850	0	6,850
合　　計	3,399,856	9,282	3,409,138

２　物　品

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板　ほか	544	△19	525

3　債　権

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
育英事業貸付金	27,260	1,800	4,313	24,747
看護師等修学資金貸付金	300	0	180	120
住宅新築資金等貸付金	170,944	0	4,057	166,887
合　　計	198,504	1,800	8,550	191,754

4　基　金

（単位：千円）

基　金　名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
教育文庫基金	現　金	200	0	0	200
中央小学校児童奨学基金	現　金	100	0	0	100
清水保育所備品基金	現　金	100	0	0	100
減債基金	現　金	122,965	132	0	123,097
愛のともしび基金	現　金	15,886	17	0	15,903
社会福祉施設整備基金	現　金	45,816	4,045	977	48,884
老人福祉基金	現　金	31,400	53	0	31,453
財政調整基金	現　金	2,846,970	903,031	1,120,000	2,630,001
土地開発基金	現　金	382,356	1,260	0	383,616
	土　地	743,528	0	0	743,528
公共施設整備基金	現　金	459,813	485	0	460,298
職員退職手当積立基金	現　金	349,756	329,354	200,000	479,110
防災研究基金	現　金	1,030	4	0	1,034
高額療養費貸付基金	現　金	5,351	11,532	10,670	6,213
	債　権	4,169	10,670	11,531	3,308
鉄道建設基金	現　金	467,512	494	0	468,006
東日本大震災復興基金	現　金	27,680	23	0	27,703
社会教育施設整備基金	現　金	10,682	11	0	10,693
都市公園整備基金	現　金	51,219	54	0	51,273
みどりのふるさと基金	現　金	99,280	8,281	25,852	81,709

（単位：千円）

基　金　名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
廃棄物減量基金	現　金	427,809	41,834	5,223	464,420
野田都市計画事業次木親野井特定土地区画整理事業基金	土　地	149,148	0	0	149,148
クリーンセンター公害対策基金	現　金	13,148	14	0	13,162
はやま工業団地公共施設維持管理基金	現　金	34,094	37	5,000	29,131
学校施設整備等基金	現　金	0	15,500	0	15,500
文化会館自主文化事業基金	現　金	22,000	4,222	4,222	22,000
国民健康保険特別会計財政調整基金	現　金	685,806	651,326	427,000	910,132
国民健康保険出産費資金貸付基金	現　金	12,000	0	0	12,000
	債　権	0	0	0	0
介護保険給付費準備基金	現　金	57,720	157,069	0	214,789
合　　計	現　金	6,170,693	2,128,778	1,798,944	6,500,527
	土　地	892,676	0	0	892,676
	債　権	4,169	10,670	11,531	3,308

第７　定額の基金の運用状況報告書

地方自治法第２４１条第５項の規定による高額療養費貸付基金、文化会館自主文化事業基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の平成２７年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められた。

１　高額療養費貸付基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	運　用　状　況		決算年度末現在高
		増	減	
現　金	5,350,853	11,531,909	10,670,000	6,212,762
債　権	4,169,000	10,670,000	11,531,000	3,308,000
合　計	9,519,853	22,201,909	22,201,000	9,520,762

２　文化会館自主文化事業基金

（単位：円）

前年度末現在高	運　用　状　況		決算年度末現在高
	増	減	
22,000,000	4,222,010	4,222,010	22,000,000

（注）平成２７年度中の増は事業収入 4,222,010 円、減は事業支出 4,219,000 円及び一般会計の歳入 3,010 円である。

なお、当該基金は文化会館指定管理者制度導入に伴い、平成２８年４月１日に廃止する。

３　国民健康保険出産費資金貸付基金

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	運　用　状　況		決算年度末現在高
		増	減	
現　金	12,000,000	0	0	12,000,000
債　権	0	0	0	0
合　計	12,000,000	0	0	12,000,000

決算審査資料

各会計総括表 …… 48

純計決算表 …… 49

歳入決算の状況 …… 50

自主財源及び依存財源別前年度比較 …… 52

歳出決算の状況 …… 54

性質別歳出決算前年度比較 …… 55

節別前年度比較 …… 56

市債の状況 …… 58

債務負担行為の状況 …… 58

各会計総括表

（単位：円・％）

区分	歳入 決算額	歳入 構成比	歳出 決算額	歳出 構成比	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	(258,666) 51,890,997,113	57.77	49,885,975,846	57.59	2,005,021,267	124,313,098	1,880,708,169
特別会計	(5,933,115) 37,925,522,371	42.23	36,731,278,034	42.41	1,194,244,337	31,823,200	1,162,421,137
国民健康保険	(1,493,815) 23,391,251,457	26.04	22,410,834,180	25.87	980,417,277	0	980,417,277
下水道事業	3,192,120,089	3.56	3,140,862,027	3.63	51,258,062	1,152,000	50,106,062
用地取得	190,099,514	0.21	73,180,583	0.09	116,918,931	11,109,000	105,809,931
介護保険	(2,082,700) 9,527,149,250	10.61	9,512,855,241	10.98	14,294,009	0	14,294,009
次木親野井特定土地区画整理事業	304,108,534	0.34	283,545,859	0.33	20,562,675	19,562,200	1,000,475
後期高齢者医療	(2,356,600) 1,320,793,527	1.47	1,310,000,144	1.51	10,793,383	0	10,793,383
合計	(6,191,781) 89,816,519,484	100.00	86,617,253,880	100.00	3,199,265,604	156,136,298	3,043,129,306

（　）内数字は、還付未済額

純 計 決 算 表

（単位：円）

区分	歳入			歳出			収支差引
	決算額	重複計算控除額	差引純計額	決算額	重複計算控除額	差引純計額	
一般会計	(258,666) 51,890,997,113	0	(258,666) 51,890,997,113	49,885,975,846	4,611,365,553	45,274,610,293	6,616,386,820
特別会計	(5,933,115) 37,925,522,371	4,611,365,553	(5,933,115) 33,314,156,818	36,731,278,034	0	36,731,278,034	△ 3,417,121,216
国民健康保険	(1,493,815) 23,391,251,457	1,345,524,038	(1,493,815) 22,045,727,419	22,410,834,180	0	22,410,834,180	△ 365,106,761
下水道事業	3,192,120,089	1,355,500,000	1,836,620,089	3,140,862,027	0	3,140,862,027	△ 1,304,241,938
用地取得	190,099,514	0	190,099,514	73,180,583	0	73,180,583	116,918,931
介護保険	(2,082,700) 9,527,149,250	1,383,793,805	(2,082,700) 8,143,355,445	9,512,855,241	0	9,512,855,241	△ 1,369,499,796
次木親野井特定土地区画整理事業	304,108,534	279,075,000	25,033,534	283,545,859	0	283,545,859	△ 258,512,325
後期高齢者医療	(2,356,600) 1,320,793,527	247,472,710	(2,356,600) 1,073,320,817	1,310,000,144	0	1,310,000,144	△ 236,679,327
合計	(6,191,781) 89,816,519,484	4,611,365,553	(6,191,781) 85,205,153,931	86,617,253,880	4,611,365,553	82,005,888,327	3,199,265,604

（　）内数字は、還付未済額

歳入決算の状況

（一般会計）　　（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較増減	収入率	
							対予算	対調定
市税	22,152,007,000	24,150,819,740	(256,566) 22,187,058,980	108,924,739	1,855,092,587	35,051,980	100.16	91.87
地方譲与税	390,200,000	420,116,007	420,116,007	0	0	29,916,007	107.67	100.00
利子割交付金	36,300,000	31,705,000	31,705,000	0	0	△ 4,595,000	87.34	100.00
地方消費税交付金	2,329,100,000	2,710,744,000	2,710,744,000	0	0	381,644,000	116.39	100.00
配当割交付金	77,900,000	116,104,000	116,104,000	0	0	38,204,000	149.04	100.00
株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	121,863,000	121,863,000	0	0	77,863,000	276.96	100.00
ゴルフ場利用税交付金	171,000,000	165,074,358	165,074,358	0	0	△ 5,925,642	96.53	100.00
自動車取得税交付金	87,500,000	111,784,000	111,784,000	0	0	24,284,000	127.75	100.00
地方特例交付金	109,985,000	109,985,000	109,985,000	0	0	0	100.00	100.00
地方交付税	4,454,813,000	4,588,778,000	4,588,778,000	0	0	133,965,000	103.01	100.00

交通安全対策特別交付金	19,028,000	20,860,000	20,860,000	0	0	1,832,000	109.63	100.00
分担金及び負担金	635,681,000	638,736,065	614,613,395	1,747,400	22,375,270	△ 21,067,605	96.69	96.22
使用料及び手数料	1,147,440,000	1,052,077,386	1,042,486,526	3,148,747	6,442,113	△ 104,953,474	90.85	99.09
国庫支出金	8,434,727,000	7,547,147,767	7,547,147,767	0	0	△ 887,579,233	89.48	100.00
県支出金	3,124,913,600	3,012,759,295	3,012,759,295	0	0	△ 112,154,305	96.41	100.00
財産収入	15,577,000	19,011,720	18,820,440	0	191,280	3,243,440	120.82	98.99
寄附金	28,540,000	29,387,005	29,387,005	0	0	847,005	102.97	100.00
繰入金	1,361,578,000	1,357,051,895	1,357,051,895	0	0	△ 4,526,105	99.67	100.00
繰越金	1,742,102,041	1,742,102,739	1,742,102,739	0	0	698	100.00	100.00
諸収入	1,435,351,000	1,639,591,841	(2,100) 1,423,155,706	0	216,438,235	△ 12,195,294	99.15	86.80
市債	5,173,400,000	4,519,400,000	4,519,400,000	0	0	△ 654,000,000	87.36	100.00
合計	52,971,142,641	54,105,098,818	(258,666) 51,890,997,113	113,820,886	2,100,539,485	△ 1,080,145,528	97.96	95.91

（　）内数字は、還付未済額

自主財源及び依存財源別前年度比較

（一般会計）　　（単位：円・%）

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）－（B）	増減率
自主財源	(258,666) 28,414,676,686	54.76	(216,569) 29,015,431,704	56.45	(42,097) △ 600,755,018	△ 2.07
市税	(256,566) 22,187,058,980	42.76	(213,469) 22,390,407,990	43.56	(43,097) △ 203,349,010	△ 0.91
分担金及び負担金	614,613,395	1.18	635,719,041	1.24	△ 21,105,646	△ 3.32
使用料及び手数料	1,042,486,526	2.01	970,931,281	1.89	71,555,245	7.37
財産収入	18,820,440	0.04	73,171,198	0.14	△ 54,350,758	△ 74.28
寄附金	29,387,005	0.06	9,731,650	0.02	19,655,355	201.97
繰入金	1,357,051,895	2.61	1,365,990,761	2.66	△ 8,938,866	△ 0.65
繰越金	1,742,102,739	3.36	2,008,623,690	3.91	△ 266,520,951	△ 13.27
諸収入	(2,100) 1,423,155,706	2.74	(3,100) 1,560,856,093	3.03	(△1,000) △ 137,700,387	△ 8.82

依存財源	23,476,320,427	45.24	22,382,153,078	43.55	1,094,167,349	4.89
地方譲与税	420,116,007	0.81	400,808,006	0.78	19,308,001	4.82
利子割交付金	31,705,000	0.06	35,614,000	0.07	△ 3,909,000	△ 10.98
地方消費税交付金	2,710,744,000	5.22	1,654,113,000	3.22	1,056,631,000	63.88
配当割交付金	116,104,000	0.22	156,874,000	0.31	△ 40,770,000	△ 25.99
株式等譲渡所得割交付金	121,863,000	0.24	110,068,000	0.21	11,795,000	10.72
ゴルフ場利用税交付金	165,074,358	0.32	172,908,785	0.34	△ 7,834,427	△ 4.53
自動車取得税交付金	111,784,000	0.22	79,509,000	0.15	32,275,000	40.59
地方特例交付金	109,985,000	0.21	107,362,000	0.21	2,623,000	2.44
地方交付税	4,588,778,000	8.84	4,766,982,000	9.27	△ 178,204,000	△ 3.74
交通安全対策特別交付金	20,860,000	0.04	20,317,000	0.04	543,000	2.67
国庫支出金	7,547,147,767	14.54	7,167,626,198	13.95	379,521,569	5.29
県支出金	3,012,759,295	5.81	2,666,571,089	5.19	346,188,206	12.98
市債	4,519,400,000	8.71	5,043,400,000	9.81	△ 524,000,000	△ 10.39
合計	(258,666) 51,890,997,113	100.00	(216,569) 51,397,584,782	100.00	(42,097) 493,412,331	0.96

（　）内数字は、還付未済額

歳出決算の状況

（一般会計）　　（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	支出済額構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	416,241,000	410,172,270	0.82	0	6,068,730	98.54
総務費	4,496,344,136	4,323,853,821	8.67	74,895,000	97,595,315	96.16
民生費	20,156,867,972	18,828,688,885	37.74	575,610,000	752,569,087	93.41
衛生費	3,934,019,407	3,690,757,740	7.40	0	243,261,667	93.82
労働費	87,407,000	81,556,834	0.16	0	5,850,166	93.31
農林水産業費	1,218,148,650	1,016,868,257	2.04	126,852,200	74,428,193	83.48
商工費	596,242,351	577,181,946	1.16	2,000,000	17,060,405	96.80
土木費	6,585,917,104	5,875,786,769	11.78	422,571,898	287,558,437	89.22
消防費	1,940,264,576	1,914,844,108	3.84	0	25,420,468	98.69
教育費	7,189,266,721	6,933,335,541	13.90	121,000	255,810,180	96.44
災害復旧費	10,014,440	10,005,440	0.02	0	9,000	99.91
公債費	5,045,403,000	4,988,145,235	10.00	0	57,257,765	98.87
諸支出金	1,234,780,000	1,234,779,000	2.47	0	1,000	100.00
予備費	60,226,284	0	0.00	0	60,226,284	0.00
合計	52,971,142,641	49,885,975,846	100.00	1,202,050,098	1,883,116,697	94.18

性質別歳出決算前年度比較

（一般会計）

（単位：千円・%）

区分	平成２７年度		平成２６年度		比較増減	
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）－（B）	増減率
義務的経費	24,032,267	48.18	24,218,708	48.77	△ 186,441	△ 0.77
人件費	8,430,460	16.90	8,507,747	17.13	△ 77,287	△ 0.91
扶助費	10,613,662	21.28	10,454,494	21.05	159,168	1.52
公債費	4,988,145	10.00	5,256,467	10.59	△ 268,322	△ 5.10
投資的経費	6,540,976	13.11	6,529,755	13.15	11,221	0.17
普通建設事業費	6,530,971	13.09	6,529,755	13.15	1,216	0.02
災害復旧事業費	10,005	0.02	0	0.00	10,005	皆増
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	19,312,733	38.71	18,907,019	38.08	405,714	2.15
物件費	10,275,689	20.60	10,060,842	20.26	214,847	2.14
維持補修費	138,452	0.28	146,176	0.29	△ 7,724	△ 5.28
補助費等	1,621,843	3.25	1,201,279	2.42	420,564	35.01
積立金	1,303,369	2.61	1,885,697	3.80	△ 582,328	△ 30.88
繰出金	5,743,184	11.51	5,380,873	10.84	362,311	6.73
その他	230,196	0.46	232,152	0.47	△ 1,956	△ 0.84
合計	49,885,976	100.00	49,655,482	100.00	230,494	0.46

節別前年度比較

（一般会計）　　（単位：円・％）

区分	平成２７年度		平成２６年度		比較増減	
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）－（B）	増減率
１　報酬	351,656,390	0.70	355,770,573	0.72	△ 4,114,183	△ 1.16
２　給料	3,858,872,293	7.74	3,938,763,758	7.93	△ 79,891,465	△ 2.03
３　職員手当等	3,214,849,088	6.44	3,205,831,314	6.46	9,017,774	0.28
４　共済費	1,306,870,006	2.62	1,278,287,757	2.57	28,582,249	2.24
５　災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	—
７　賃金	685,210,883	1.37	641,586,211	1.29	43,624,672	6.80
８　報償費	200,789,249	0.40	158,945,946	0.32	41,843,303	26.33
９　旅費	52,533,557	0.11	51,995,996	0.10	537,561	1.03
１０　交際費	1,807,775	0.00	1,988,728	0.00	△ 180,953	△ 9.10
１１　需用費	2,302,345,932	4.62	2,396,085,251	4.83	△ 93,739,319	△ 3.91
１２　役務費	281,429,972	0.56	287,904,066	0.58	△ 6,474,094	△ 2.25
１３　委託料	7,461,805,782	14.96	7,073,378,195	14.25	388,427,587	5.49
１４　使用料及び賃借料	1,112,926,470	2.23	1,083,238,442	2.18	29,688,028	2.74

15 工事請負費	3,978,865,370	7.98	3,913,712,405	7.88	65,152,965	1.66
16 原材料費	11,946,717	0.02	14,814,771	0.03	△ 2,868,054	△ 19.36
17 公有財産購入費	432,398,425	0.87	630,519,254	1.27	△ 198,120,829	△ 31.42
18 備品購入費	202,335,381	0.41	206,876,567	0.42	△ 4,541,186	△ 2.20
19 負担金、補助及び交付金	3,446,799,934	6.91	3,214,914,464	6.47	231,885,470	7.21
20 扶助費	9,552,272,154	19.15	9,078,694,567	18.28	473,577,587	5.22
21 貸付金	211,800,000	0.42	212,340,000	0.43	△ 540,000	△ 0.25
22 補償、補填及び賠償金	96,319,144	0.19	281,532,776	0.57	△ 185,213,632	△ 65.79
23 償還金、利子及び割引料	5,192,500,866	10.41	5,408,811,683	10.89	△ 216,310,817	△ 4.00
24 投資及び出資金	9,282,000	0.02	10,873,000	0.02	△ 1,591,000	△ 14.63
25 積立金	1,303,369,768	2.61	1,885,697,495	3.80	△ 582,327,727	△ 30.88
26 寄附金	100,645	0.00	0	0.00	100,645	皆増
27 公課費	4,262,492	0.01	8,247,000	0.02	△ 3,984,508	△ 48.31
28 繰出金	4,612,625,553	9.25	4,314,671,824	8.69	297,953,729	6.91
合計	49,885,975,846	100.00	49,655,482,043	100.00	230,493,803	0.46

市債の状況

（単位：千円）

区分	前年度末残高	当年度		当年度末残高
		発行額	元金償還額	
一般会計	45,689,746	4,519,400	4,516,546	45,692,600
臨時財政対策債	20,503,682	1,763,900	1,081,467	21,186,115
公営企業会計分	7,087	0	1,415	5,672
下水道事業特別会計	17,633,694	371,600	1,290,866	16,714,428
次木親野井特定土地区画整理特別会計	828,029	0	183,842	644,187
合計	64,151,469	4,891,000	5,991,254	63,051,215

債務負担行為の状況

（単位：千円）

区分	平成２６年度	平成２７年度
翌年度以降支出予定額（普通会計）	10,932,218	12,103,648

（注）債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。